

中村 英夫（武蔵工業大学学長）
 矢田 俊文（北九州市立大学学長）
 森地 茂（政策研究大学院大学教授）
 奥野 信宏（中京大学総合政策学部長）
 辻原 俊博（司会・国土計画局長）

辻原 本日は、お忙しい中ご出席いただきましてありがとうございます。よろしくお願いいたします。

本日の座談会では、先般、国土審議会において答申を頂きました国土形成計画（全国計画）の計画案とこれから策定が本格化する広域地方計画についてお話を伺いたいと思います。

国土形成計画は、従来の国土総合開発法、いわゆる全総の根拠法を平成17年に抜本的に改正してできました国土形成計画法に基づく初めての計画です。全国計画は、平成17年9月から2年余りにわたる国土審議会での多くの委員の方々のご議論をもとに、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の構築」、「美しく、暮らしやすい国土の形成を図る」といった新しい国土像や戦略的目標などを示し、これからの時代にふさわしい計画案とすることができたとと思います。

また、このような国土像や戦略的目標の考え方を手がかりとして、既

に各ブロックでは、広域地方計画について、いわゆるブレ協議会の場で1年余り議論が進められています。さらに、政府全体の取組みとしても、地理空間情報の基本計画、海洋基本計画などが策定され、国土交通省をはじめ関係省庁でも、各政策分野で法律の制定など具体的な取組みが進められています。

このような状況も踏まえ、いろいろな角度からお話を伺いたいと思います。

国土形成計画（全国計画）（案）のポイント

辻原 まず、森地先生は、新しい全国計画の策定にあたり、平成17年に国土審議会に設置された計画部会で26回にも及ぶ精力的なご議論をお取りまとめた点など、大変ご尽力をいただきました。この計画に込められた思いなどについてお話しただければと思います。

森地 今回の計画策定のバックグラウンドとしては、第一に、人口減少下で初めて作る計画であること。第二に、アジアの成長で日本の相対的地位が低下していることが言われているということ。第三に、その両方の結果として地域格差が拡大する方向に動きつつあること。こういった状況下での国土計画がどうあるべきかということとです。

人口減少については、一人当たりの豊かさを保つために生産性を上げなければいけないという面、分野や地域によって

違いますが、雇用を確保しなければいけないという面と労働力が足りないという逆の面、これらの問題に対応していかないと、生活の豊かさ、所得、いろいろな意味で夢が持てないということになります。90年代は心配事ばかりが議論され、なかなか描けなかった将来像をどう描くかというのが我々の最大の問題だったと思います。昨年11月に取りまとめた国土形成計画（全国計画）に関する計画部会報告には、「はじめに」の中で、「人口減少が国の衰退につながる国土づくり」、「東アジアの中で各地域の独自性の発揮」、「地域づくりに向けた地域力の結集」、「多様な自立的な広域ブロックからなる国土」の4項目を挙げています。その中で特に重要なことは二つあり、一つは圏域構造を変えていくこと、広域ブロックごとに国際競争力を持つ独自の戦略を考えていくということとです。また、人口が減っていく時代に、市町村ごとに病院や図書館があっても、お医者さんがいない、本が十分ないとということではなく、もう少し大きな生活圏で生活水準が維持できるようにしましょうということとです。

もう一つは、いろいろな制度を変えていかなければいけないということ、今世界中がそういう気運にあります。今まで各省庁がとっていた政策を見直して、今まで以上に努力しなければいけないもの、あるいは今までのやり方では難しく少し変更しなければいけないもの、根本的に

武蔵工業大学学長

なかむら 中村 英夫 ひでお



東京大学工学部卒業。東京大学教授、運輸政策研究所長などを経て現職。国土審議会圏域部会長・計画部会委員。国土審議会、交通政策審議会、社会資本整備審議会各会長代理などの公職を歴任。

発想を変えた政策体系を作らなければいけないもの、このような分類をして、何ができるか議論してきました。

辻原 次に、奥野先生は、計画部会の部会長代理として、また、部会に設けられた「自立した地域社会の形成」をテーマとする専門委員会の委員長としてご議論していただきました。地域づくりの課題についてお話しただければと思います。

奥野 非常に厳しい状況にある地方の小都市、農山村、中山間をどうしていくかということが出てきたのが「新たな公」の考え方です。これは、行政だけでなく多様な民間主体も地域づくりの担い手であるということなのですが、計画部会の議論の中で全国計画の五つの戦略的目標の一つになり、他の四つの戦略的目標をベースで支える位置付けとなりました。

日本は市場経済で、これは非常に巧妙、精巧にできた人類の知恵の結晶のような

ものだと思います。しかし、どんなに頑張ってもできないことがあり、できないことは行政が補完するのですが、行政にもできないことがあります。「新たな公」は行政と一緒に市場経済を補完していくという大事な役割を持つものだと思います。今、地域格差の問題が出ていますが、一人あたり地域所得でみると格差は先進国の中では一番小さいぐらいです。言葉はよいかわかりませんが、私は「意識の断絶」という言い方をしていますが、誇りの面での格差があると思うのです。地方の山村の人たちがよりよく生きていくために「新たな公」は大事な取組みだと思っています。

課題の一つは人材の問題です。アメリカなどでは、その地域の教会や宗教が活動の背景にあるのですが、日本ではそういうものが弱く組織が脆弱だという問題があります。

もう一つは資金の問題です。地方銀行や信用金庫でも、ほとんど地域コミュニティに融資をすることは行われていません。NPO金融も日本で80年代の終わりから始まっていますが、まだ数件ぐらしか活動していませんではないでしょうか。

大学は新たな活動主体として注目されると思います。産学連携や図書館の開放などが行われていますが、学生は、カリキュラム以外でも地方の空き家などの活用、あるいは大都市もそうですが、危な

い状況にある子どももの保護・教育・介護「3問題への取組みなど多様な活動をしています。私は学生たちに、「君たちのそういう一つ一つの活動が市場の欠陥を補完して、これからの日本を支えるのだ」と言っていますが、このような学生活動の育成が大事だと思っています。

辻原 矢田先生は、国土計画制度の改正以前から国土審議会にご参加いただいています。その辺りも振り返っていただきながら、新しい計画への期待などについてお話しただけだと思えます。

矢田 平成10年に「21世紀の国土のグランドデザイン」が策定されて、その中に「新たな国土計画体系の確立」ということが文章に入りました。その後、これに関する作業が数年間にわたって行われ、平成13年7月から約半年間、「国と地方の役割分担研究会」が設置され、座長として報告書をまとめました。それが今度の国土計画制度の骨格になっています。国土計画を全国計画と広域ブロック計画に分し、さらに広域ブロック計画そのものに地方公共団体を中心とした地域の主体が参加するという計画策定段階に分権を取り入れたことが、今度の国土形成計画の一つの目玉になっています。

その後、国土形成計画法ができ、圏域部会が設置され、非常に難しい圏域設定の議論に参加しました。圏域の設定後、広域地方計画を作るというので九州の有識者会議の座長となり広域地方計画の素

案づくりに参加しています。

地方分権型の国土計画、最終的には国が決めますから分権とは必ずしも言い切れませんが、それを企画から実施まで地方で見ていると非常におもしろい。一つは、ブロックごとに県、国の地方支部、学者、経済界が自らデザインするということで、新しい文化が形成されてくると思っています。もう一つは、これからの大きな作業としてプロジェクトの調整があります。まだ本格的にスタートしていませんが、各主体から多様な計画システムや内容が出てくると思いますので、これから国づくりの風土が地方に定着するという点では大変おもしろいと思っています。

辻原 中村先生は、国土審議会に設置された調査改革部会の部長として、国土計画制度の改革についてご検討をいただきました。その辺りも振り返っていただきながら、新しい制度の下で作られるこの計画の意義などについてお話しただければと思います。

中村 私は、今回の計画ができるまでいろいろお手伝いをさせていただきましたが、決して100%の満足感を持っていないわけではないと言いたいと思います。

というのは、この前の「21世紀の国土のグランドデザイン」には「国土総合開発法及び国土利用計画法の抜本的な見直し」ということが書かれていました。これが最

最終的に国土形成計画法につながってきますが、その間、平成11年に国土審議会に政策部会ができ、土地政策審議会の計画部会と一緒に、国土形成計画と国土利用計画を統合して考えるべきであるという議論をしました。翌12年には「21世紀の国土計画のあり方」という報告書を出して、「この二つの計画を統合する」という方針を出したわけです。それを具体化しようとしたのが基本政策部会で、平成14年に「国土の将来展望と新しい国土計画制度のあり方」ということで取りまとめ、土地利用計画の作成の絵まで描きました。

そこで示した広域ブロック計画は、今も残っているような広域地方計画と、もう一つは生活圏の計画というもので、その計画の中で土地利用計画をしっかりと位置付け、そこで図面でも表現するというようにしていったのです。しかし、その後いろいろ紆余曲折があり、結果的に今



北九州市立大学学長

矢田 俊文

東京大学教養学部卒業、同大学院修了。九州大学教授、副学長などを経て現職。国土審議会委員・同圏域部会委員、九州圏広域地方計画学識者懇談会委員長。

のように国土利用計画と全国総合開発計画は一体化しない形で国土形成計画法になりました。

そこでの議論が大きく活かされたのは国土の開発・利用・保全という観点で、これまで開発中心だったものが利用・保全をさらに大きく取り上げることによって、これは現在の計画につながっています。

もう一つは、全国計画と広域ブロック計画の二つに分けたことです。全国計画は指針性を中心にする、あるいは全国的に影響があるような計画を取り扱う。広域ブロック計画は先ほど言いましたように二層のもので考えようとしたのですが、結果的には国土計画の中で土地利用計画の位置付けまではいかなかったこともあり、生活圏的な計画の構想はこの中では外したのようになっていきます。そのようなことで、そこまで一緒にできなかったという思いがあります。しかし、国土形成計画という形で少なくとも7割ぐらいは、最初に考えたような方向ででき上がっていると思っています。

計画の自身では、私は、国土総合計画ということで、個々の分野別計画や土地利用計画などの上位に立って総合的に方向を出すということを強く意識していたのですが、100%こつした計画にするには引き続き努力していく必要があると考えています。

辻原 先生方から、これまでの経緯、計画に込められた思いなど、貴重なお話を

お伺いすることができました。そういった経緯も十分踏まえ、今後の計画に活かしていきたいと思っています。

広域地方計画への期待

辻原 全国計画に続いて、これから各ブロックにおいては広域地方計画の策定が本格化していきます。広域地方計画は全国計画を指針としつつも各地域の独自性の高いものとなることが求められているところですが、広域地方計画への期待などについてお伺いしたいと思います。

まず中村先生にお伺いしたいと思います。国土審議会に設置された圏域部会の部会長として、広域地方計画の策定の土台となる圏域設定について短期間でお取りまとめいただきました。その際のご苦労などを振り返りながらお話しただければと思います。

中村 広域地方計画を作るにあたり、広域地方とは一体どのようなものかを決める必要があるということで、圏域部会での線引きを検討しました。

そこでは今までと違う点をいくつか考えました。それぞれの地域が独自に具体的な計画を作るにあたっては、まずそれをどのような区域で行うかを決めなければならぬわけで、はじめに圏域を設定すべき基本的な要件のようなものを考えました。例えば世界の国々、特にアジアの諸国などと独自の取組みを進めること

を考えた場合、それに十分な力を持つている地域を想定する。そのためには、ある程度の大きさの都市集積、経済集積、産業集積を持つているところ、他国との活発な交流を可能とする施設、特に物流や旅客輸送などに必要な施設を持つている地域などいろいろな条件を考えて、今後の各地域の計画を考えていくために適切な圏域分けをしようと思いました。ただその過程で、かなり道州制の議論と混同されました。「これはあくまでも国土政策という計画行政で考えるものです」と言うのですが、それでもいろいろな形で影響してくるだろうということで、特に地方の知事さんをはじめ皆さんはかなり神経を尖らせていました。

そういうことで、圏域部会で議論して出した案は、必ずしも全部の地域の理解を得られたものではありませんでした。圏域の設定は、それを実際に動かしていく地域の行政、人々、産業界の意向を無視しては前に進めないということで、妥協的なものとして案を作ったわけです。

しかし、例えば中国と四国をもっと一体化して考えなければいけないとして、瀬戸内海は、地域の中の大きな湖のようなもので、これから観光や環境などが地域の大きな課題になる中で、片側だけではなく、一体化した協議会を作って検討してほしいとしました。あるいは、北関東と新潟県、福島県による地域は、人口も経済規模も大きなものを持ち国際交流

政策研究大学院大学教授

もりち
森地

しげ
茂



東京大学工学部卒業。東京工業大学教授、東京大学教授などを経て現職。運輸政策研究所長、国土審議会会長代理・計画部会長。交通政策審議会委員、社会資本整備審議会会長代理などの公職を歴任。

のためのインフラも備えており、今後必要と考えられる太平洋と日本海の両方につながる地域でもあり、これもぜひ一体として分科会のような形で議論してほしいというような形で圏域を考えました。

辻原 続いて森地先生にお伺いしたいと思います。全国計画案の第3部では、広域地方計画の策定に向けたメッセージを盛り込んでいます。広域地方計画の策定に向けた期待などについてお話しいただければと思います。

森地 先ほど申し上げたこととかかわるのですが、地域格差が経済のグローバル化の帰結だとすると、その解消に対してはアジアの繁栄を各地域がいかに内部化できるかということに一番の主眼があるということですね。

一番目は、人口移動を個別の地域ごとに見ると、それぞれ違った様相を呈しています。例えば九州で65歳以上の人口移

動を見ると、転入者数も一番ですが転出者が一番多いのも福岡県で、高度成長期に集まった人たちがふるさとに帰っているという現象があります。こういう状況がある中で、各地域は、具体的に空間上あるいは時間軸上で行うことを描きましよう、制度設計や地域の全体像まで含めて具体的に描きましよう、そのための分析をしましようということをメッセージとして示しています。

三番目は、かつてのような広域ブロック計画ではないということが重要だと思います。かつての広域ブロック計画というのは、全総の後ろに付いていた各ブロックへのコメントと言ってよいと思いますが、これを多くの人は全総の中身だと理解し、その中身は、私の記憶では少なくとも「21世紀の国土のグランドデザイン」の時の計画部会では議論の対象になっていませんでした。つまり、これは全総の外のものに近いと私は理解しています。もう一つは、首都圏、中部圏などの法定のブロック計画で多くは全総とほとんど同じようなことが書かれ、各県の調整が難しくホッチキスで綴じたようなものになっているのではないかと思います。これが今までの広域ブロック計画だとすると、今回の計画は全く違うものであるということが一番のポイントです。

四番目は、広域地方計画という体系とは別に道路や港湾などの社会資本整備重点計画という体系ができており、この二

つをどのように関連付けるか。私は両方にかかわっていたのですが、これらは車の両輪であると位置付けています。これについてはいろいろな議論があると思いますが、広域地方計画で個別のところをどこまで掘り下げるか、空港なら空港、道路なら道路、その相互の関係だけではなくて全国的に見たときに空港配置をどうするか、道路はどのような体系にするのかという視点と、地域の目標から見たときにどのようにしていくのかという二つの視点があり、これを車の両輪で両方に立て、片方は計画期間が長期、片方は中期というところを各地域で具体的に進めていくのをどうマネージしていくのがポイントです。それを支えるいろいろな政策がインセンティブ型に変わり、それらの支援制度が新しいこともあり使いなせていないのですが、各府省ともそのように動いています。

それから、各地域の計画を相互に同時に比較できることになりました。そういう目で見ること、今回は時間のないところで進めているので、すくによいフィードバックになるのは難しいと思いますが、二回目、三回目になるとクリアになってくると思います。これが、本当の意味で地域に移り、その責任の話にも繋がってくる、ここが今回のよいところだと思います。

辻原 奥野先生は、全国計画に引き続き中部圏の広域地方計画の策定にもご尽力

いただいています。中部圏の検討状況などもご紹介いただきながらお話しいただければと思います。

奥野 中部圏の計画に関して三点ほど申し上げたいと思います。一点目は、先ほど中村先生からお話がありました中国・四国と同様に、中部と北陸も合同協議会で協議することになっている点です。中部圏では、平成18年夏にブレ協議会と有識者会議が設置され、全国的にもかなり早い時期に検討が始まりました。中部圏の県の部長クラス、経済界の方々が構成された幹事会には北陸圏が初めから入り、新潟もオブザーバーとして入って一緒に検討していて、今のところうまく進んでいると思います。私は有識者会議に入っていますが、北陸の有識者会議の方々が首長さんと意見交換をされており、その意味でも合同協議会という形も今の段階では機能していると思います。

一点目は、森地先生からもお話がありました。各圏域内での広域連携が大事になっていることです。圏域が一体として計画を作る、中部圏と北陸圏でいって、日本海側と太平洋側の広域連携ということですが、これも前向きに議論が進んでいます。背景としては、これまで北陸は裏日本、太平洋側は表日本と言われていたことがあります。北陸経済は90年代は大変だったのですが、21世紀に入ってから好調です。環日本海交流圏の議論も当初は力強さに欠けるところがあったので

すが、ロシア経済が変わるにつれて現実に性を持ってきたと考えています。

もう一つは、東海北陸自動車道がこの7月に全線開通することで、名古屋地域の企業の沿線や北陸地域への進出を加速させているということ。それにより、日本海側と太平洋側の広域連携については、産業、観光といった面でお互いにメリットが出てくるのではないかとこの雰囲気があります。また、静岡は、関東と名古屋の間で難しいポジションにありますが、先日、静岡でいろいろ話を聞いたところ、静岡は東西の連携の要なのですが、日本海側との連携に強い関心を持ち始めています。特に中部横断自動車道を活用した新潟との連携や、三遠南信自動車道を活用した遠州と妻籠、馬籠、高山、北陸あたりとの連携に関心が持たれています。そういう意味で日本海側との連携に各県とも関心を持っていて、その



中京大学総合政策学部部長

奥野 信宏

京都大学農学部卒業、同大学院修了。名古屋大学教授、副総長などを経て現職。国土審議会計画部会部会長代理・同自立地域社会専門委員会委員長、中部圏広域地方計画学識者会議座長。

効果も期待できると思います。

三項目は、超広域的な課題にどう対応していくかです。特に近畿圏との調整があると思います。圏域一体とした計画を作るとなると、やはり内部の調整が難しく、どつしても中の大事なポイントを固めることが先になり、なかなか周辺のこゝまで議論できないということがあります。ただ、近畿と中部の場合は、物流一つとっても日本の基軸です。この前、新名神高速道路が一部開通しましたが、それまで物流はほとんどパンク状態で大型トラックや自家用車がひしめきあひながら名神高速道路を走っている状況でした。そこには国道1号と名阪という道路もありませんが、みんな同じ状況でちよつとした不注意が事故になり物流が止まってしまうわけです。

東海地震や東南海地震などでリダンダンシーの問題に関心が高いのですが、50年、100年に1回のリダンダンシーも大事ですが、日々のリダンダンシーをどう確保していくかをもつと真剣に受け止めるなければいけない状況だと思います。その意味では新名神も一部開通しただけです。また開業当初の混乱があります。十数年たてばまた両方とも満杯になることも予想され、物流の伸びも高いので、そこをどうしていくか近畿と中部が広域的なところで協議しなければいけないと考えています。

辻原 それでは、九州圏の広域地方計画

の策定にもご尽力いただいています矢田先生にお伺いしたいと思います。

矢田 作り方のシステムの話で、ブロックごとに独自にといった際、県の代表が来て最初から九州全体を思考することは難しいので、まずは広域地方計画協議会の事務局である地方整備局や運輸局、学識経験者がブロック全体について考えることとなります。当初、全国計画を指針にということをご解釈するかという問題で、全国計画の案に戦略的目標として示されている東アジア、持続可能、しなやかな国土、美しい国土、この項目ごとに地名を入れるという発想がありました。九州の特殊性から考える必要があるということで、かなり軌道修正が行われました。

実際には、事務局と相当密な議論をくり返す中で、九州の特性が出てきました。一つ目は、東アジアとの連携、九州はゲートウェイではなく、フロントランナーにも一つ一つ格上げする必要があると思っています。二つ目は、九州には50万から100万人の都市が非常に均等に配置されています。もともと均衡した圏土構造で、これを財産にしなければいけません。要するに多極分散型圏土構造です。三つ目に、九州山地は、限界集落という言葉は抵抗があるかもしれませんが、相当厳しい。また、外洋性離島、南西諸島、対馬、五島といったところ、伊豆、八丈を別に見れば他のブロックにはほとんどない。これらをどう圏土計画の中に特異性として

いくか。この三つのポイントをどうするかが私たちの責任になっていきます。

東アジアの成長の風を直接受けながら産業集積をつまぐ進めていく。このストーリーはそれほど難しくないので、県庁所在都市を中心にした一つのエリア、もう一つ基礎生活圏のエリア、それから九州のエリアということ、これを三層の自立圏と言っています。それと県庁所在都市を中心とする50万から100万人の都市が持っている高次のサービス機能を維持すること。九州圏域全体が自立性を持つこと。それぞれのレベルの三層の自立圏ということを一つのキーワードとして、このことと非常に厳しい九州山地離島をどうするかということで、集落調査を実施しています。

全国計画を読みながら、何が問題かというのをかなり詰めています。例えば、通信の時代だからネットで商売できるといっても、現実的には通信網は役場までは来ているが各戸にはほとんど入らずうまく使えない。それから、二地域居住といつても、他の地域から人が来てその地域でうまくいくことは珍しいケースで、むしろ人脈をたどりながら家族のUターンを進めているところが非常に成功しています。そういうことも含めて、少し実態に合わせた集落対策を出していくこと、九州特有のものをいかに出せないかということを考えています。

実際は、国の地方支分部局や県と協議

国土計画局長

辻原 俊博



東京大学法学部卒業後、1975年建設省入省。内閣官房内閣審議官、建設省建設経済局不動産課長、住宅金融公庫総務部長、長崎県副知事などを経て現職。

を行いプロジェクトのすり合わせを行うのですが、デザインのところは難しく、そういうところが今回の大きな課題かと思っています。そうすると、デザイン部分においては、学識経験者や経済界の役割が大きく、やはり各県のプロジェクトをホツチキスで止めることにならないように、自ら考える集団を作らないといけないということを今痛感しています。

辻原 私どもも、各ブロックと連絡を取りながら作業を進めていますが、新しい取組みでもあり試行錯誤を重ねながら進んでいるというのが実態だと思います。いろいろな難しさを感じていますが、改めてさまざまな角度からのお話を伺いまして感じるようになりました。

今後の国土づくりの展望

辻原 それでは、これまでの話も踏まえ

て、今後の国土づくりの展望などについてお伺いしたいと思います。

森地 広域地方計画のホームページを見ていると各ブロックで精力的に検討されていることが分かります。各地域がかつてと違ってかなりいろいろな分析をベースとして検討して、アジア戦略や国際戦略を相当意識していて、よい結果が出てくると期待しています。

ただ、人口減少に対して、生活圏を広げて何とかサービスを維持しなければいけません。これに対して市町村合併ではお金のあるところは他と合併せず、お金のないところは合併できないという構図になってきました。国土計画はそうではなくどのように圏域の生活水準を維持していくかという観点が必要なのです。各ブロックで実態の生活は既に広域化しているはずで、この病院とこの病院はもう少しいつしたほうがとか、ショッピングセンターはこうだといった話が、地図上で、ここで一緒になっていていきませんかということ、生活圏としてこいつこいつサービスをしてこいつこいつことを期待しているのですが、この圏域も行政の枠にとらわれて進んでいないという印象があります。人口減少はものすごく重要なテーマですから、ぜひ検討を進めてほしいと思います。

国計画よりも難しいものとなります。指針としての全国計画については、地方では極めて批判的に読んでいただければよく、そう読んでいただくことに価値があると思っています。そういう中でどういう方向性を出すか、今、地方において本気で我が事として考える機会になっていないのではないのでしょうか。

矢田 九州の広域地方計画の議論の中で「三層の自立圏」という考え方を検討していますが、その中心になる基幹都市はどこか、ここまでは地名化しやすいのですが、基礎生活圏において地図上で具体を示すとすると非常に難しい。しかし、広域地方計画は、そうした考え方をしっかりと示す場でもあり、例えば、医療圏制度というのは1次医療圏、2次医療圏などといったように線が引かれていますので、そういうものとするり合わせながら計画を作っていくことになると思います。

中村 こういう機会に、地方でも学者をはじめとしてこつこつ総合計画に充分な知識をもって発言できる層を固めていくことが大切です。今までほとんどそれがなっていないです。交通も教育も福祉も医療もみんな一緒になって考えることが必要だと思っています。

奥野 今の話と関係しますが、広域地方計画では具体的な事業を考えるのですが、行政も投資を確保するのが大事であるということを頭に置いて議論する必要があると思います。

私も経済学の勉強を始めた頃、日本の成長のものは、「勤勉と貯蓄」だと言われていました。勤勉は、今、人材育成などで話題になっていますが、貯蓄については、日本の個人貯蓄率が高く、それが投資に回って、日本はあれだけ需要が伸びてもインフレにならずに高度成長を実現しました。しかし、最近では、個人もそうですが貯蓄や投資を軽視するくらいがあります。本来、投資的に回るお金を消費的な支出に回して、それで投資が足りなくなったのが80年代の荒廃するアメリカだと思つたのです。アメリカでは福祉の冠をつけて財政を消費的支出に回したため、公共投資が不足したと言われていました。アメリカ経済の停滞は、半分は社会資本の荒廃が原因だという論文もあり、日本もだんだんその危ないところに入ってきていますので、維持更新も含め投資を行政としても確保することが大事であることを我々は基本として持たなければいけないと感じています。

中村 今の奥野先生の話に尽きると思いますが。我々の国はこんな立派な自然を持ち、世界で有数のすばらしい国土なのですが、国民が努力して対外的にも稼いだ金を現代の消費に当てることに熱心で、長期的視点に立った投資の意識が非常に小さくなっています。それぞれの地域で真剣に将来の地域を考えるという大事な機会だと思っています。

森地 最近、中国、韓国の観光の担当者が「日本の人は勘違いをしている。我々

はもっと高級でよいものが欲しいのに、非常にレベルが低い」「日本製のテレビが買いたいし日本製の車が買いたい」と言っている会議録を読んだことがあります。つまり日本のブランドは日本が思っているより海外では評価が高く、一村一品運動の高級版、インターナショナル版を求められているということが、地域計画を作るときのもう一つの視点だと思っています。

辻原 今回の計画は各地域に根ざした計画にしなければならず、国民各層が計画について十分な理解や関心を高めていただく、そのための努力を一層重ねていく必要があります。

また、国土や地域が有しているポテンシャルを引き出して地域や住民が力を合わせて国土づくりをしていく、その基盤となる広域地方計画を策定するために、国と地方が協力、連携していかなければいけないと考えています。

さらに、計画の具体的な実現に取り組むことはもちろんですが、計画自体を常に多角的、客観的に検証、評価して、経済社会の変化に的確に対応していくことが極めて重要であると考えています。

本日は、先生方から貴重なご意見をいただきました。私どもとしても今後ともしっかりと取り組んでまいりたいと思っております。どうもありがとうございました。

本座談会は、平成20年4月24日に行われました。